



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所 上場取引所 東
コード番号 5451 URL <https://www.yodoko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二田 哲
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 出口 尊之 TEL 06-6245-1113
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	105,324	4.0	7,812	42.8	9,171	19.5	5,791	11.7
2024年3月期中間期	101,286	△14.5	5,472	△33.6	7,672	△30.0	5,185	△11.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 9,621百万円（△23.1%） 2024年3月期中間期 12,512百万円（25.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	200.40	199.91
2024年3月期中間期	179.56	179.06

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	270,643	218,334	71.1
2024年3月期	265,863	213,832	71.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 192,550百万円 2024年3月期 189,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	145.00	200.00
2025年3月期	—	100.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	209.00	309.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,000	1.5	12,100	0.7	19,200	26.3	11,900	167.0	411.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細につきましては3ページの「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	31,837,230株	2024年3月期	34,837,230株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,932,817株	2024年3月期	5,942,958株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	28,898,450株	2024年3月期中間期	28,877,739株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページの「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における日本経済は、景気は総じて緩やかな持ち直しの動きが続いていますが、消費者物価は依然として上昇を続けており消費者マインドの改善に足跡が見られるなど力強さに欠ける展開となっております。

世界経済におきましては、米国では引き続き個人消費や設備投資が堅調に推移するなど底堅い動きを見せておりますが、新政権下での政策の動向について不透明感があることなどから下振れのリスクも見られます。中国では景気の下支え政策により、供給面では回復の動きが見られるものの長引く不動産不況の影響などから消費が伸び悩み景気回復動向は依然不透明なままとなっております。欧州では、製造業や建設業は依然として低迷しているもののサービス業などにけん引され景気は緩やかな回復の動きを見せております。

鉄鋼業においては、日本国内では、自動車生産が昨年度末から減少し、住宅着工や機械受注についても資材価格の高騰や人的資源不足などの要因から不安定な状況が続き需要が減少するなか、中国などから安価な鋼材が流入するなど市況は弱含んでおります。

海外鉄鋼市場においては、中国経済の停滞や欧米のインフレ抑制のための金融引き締め政策が、鉄鋼需要の減退につながっており価格の軟化を招いています。また中国の過剰な生産などから世界的な通商摩擦への懸念・警戒感も高まっております。

このような環境のなか、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,053億24百万円(前年同期比40億38百万円増)、営業利益78億12百万円(同23億40百万円増)、経常利益91億71百万円(同14億98百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益57億91百万円(同6億5百万円増)となりました。

日本国内では主にひも付き(特定需要家向け)鋼板商品において販売数量が減少するものの店売り(一般流通向け)鋼板商品の販売数量が増加したこと等から増収・増益となりました。

海外では、主に台湾の子会社である盛餘股份有限公司(以下、SYSCO社という。)での販売数量が台湾国内向け、輸出向け共に増加したこと等から増収・増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①鋼板関連事業

売上高は1,005億80百万円、営業利益は78億24百万円となり、増収・増益となりました。

<鋼板業務>

前年同期比較では、販売価格は第2四半期にかけて持ち直し、販売数量はひも付きにおいてやや減少しましたが店売りにおいては増加したこと等から、売上高は前期並みながら増益となりました。

海外では、台湾のSYSCO社は、国内向け、輸出向け共に販売単価は下落しましたが、販売量が増加したことなどから増収・増益となりました。中国の子会社である淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司(YSS社)は、長引く不動産不況などの影響から回復の勢いは鈍く業績は低迷しております。

タイの子会社であるPCM PROCESSING(THAILAND)LTD.(PPT社)は、引き続き堅調に推移しましたが前年同期比では減収・減益となりました。

<建材業務>

建材業務では、エクステリア商品につきましては酷暑の影響などから売上げが伸び悩みましたが、外装建材商品であるヨドルーフの売上げが進捗したことなどから増収・増益となりました。

②ロール事業

売上高は13億48百万円、営業利益は0百万円であります。

主に日本国内向けの販売量が減少したことから、減収・減益となりました。

③グレーチング事業

売上高は16億56百万円、営業利益は70百万円であります。

販売価格は改善しましたが、販売数量が減少したことから減収・減益となりました。

④不動産事業

売上高は6億59百万円、営業利益は4億9百万円であります。

売上・損益ともにほぼ前年並みに推移しました。

⑤その他事業

売上高は10億79百万円、営業利益は3億20百万円であります。

前年同期比で倉庫運送事業などの売上が回復したことなどから増収・増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より46億2百万円増加し1,607億22百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少(80億50百万円)、受取手形及び売掛金の増加(78億90百万円)、有価証券の増加(19億88百万円)、仕掛品の増加(7億68百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(15億11百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より1億76百万円増加し、1,099億20百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の増加(12億17百万円)、投資有価証券の減少(12億41百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,706億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ47億79百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より17億14百万円増加し、298億28百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加(23億40百万円)、電子記録債務の減少(6億29百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より14億37百万円減少し、224億79百万円となりました。主な要因としては、製品補償引当金の減少(12億9百万円)等となっております。

この結果、連結負債合計は523億8百万円となり、前連結会計年度末より2億77百万円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より45億2百万円増加し、2,183億34百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加(57億91百万円)、配当による利益剰余金の減少(41億89百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(9億88百万円)、為替換算調整勘定の増加(23億37百万円)、非支配株主持分の増加(15億33百万円)等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くものと予想されます。実質賃金がプラスに転じたことなどから個人消費の押し上げが期待されますが、海外経済の減速や物価高が依然としてリスクとして残っております。世界経済はヨーロッパで持ち直しの動きが見られることや世界的なインフレ率が落ち着きを見せていることなどから回復への期待が持たれておりますが、ウクライナ情勢の長期化の影響や米国新政権の動向が不透明であることなどから引き続き不安定な状況が続くものと想定されます。

鉄鋼市場においては、日本国内市場・海外市場いずれにおいても、鉄鋼原材料と資源・エネルギーコストの上昇に一服の動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化などの地政学リスクに加え、中国の高水準な輸出による世界的な通商摩擦への懸念などから、当面は需給バランスも含め不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループにとっても、各地域の需要およびコスト環境は予断を許さない不安定な動きが続くものと考えられ、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動につとめるとともに、「淀川製鋼グループ中期経営計画2025」の着実な実行に取り組むことで、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計年度の業績を予想しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,808	48,758
受取手形、売掛金及び契約資産	45,474	53,365
電子記録債権	4,823	4,890
有価証券	4,009	5,997
商品及び製品	22,751	23,076
仕掛品	5,591	6,359
原材料及び貯蔵品	14,939	16,451
その他	1,898	2,000
貸倒引当金	△177	△178
流動資産合計	156,119	160,722
固定資産		
有形固定資産	55,940	57,157
無形固定資産	2,203	2,217
投資その他の資産		
投資有価証券	49,643	48,401
退職給付に係る資産	1,422	1,483
その他	534	660
投資その他の資産合計	51,600	50,545
固定資産合計	109,743	109,920
資産合計	265,863	270,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,892	16,233
電子記録債務	2,986	2,357
短期借入金	544	601
未払法人税等	2,097	2,587
賞与引当金	1,117	1,544
その他	7,475	6,503
流動負債合計	28,113	29,828
固定負債		
役員退職慰労引当金	28	15
退職給付に係る負債	5,315	5,258
製品補償引当金	9,457	8,248
その他	9,114	8,957
固定負債合計	23,917	22,479
負債合計	52,031	52,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	18,279	11,412
利益剰余金	126,905	128,521
自己株式	△11,845	△4,926
株主資本合計	156,559	158,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,543	21,554
土地再評価差額金	1,505	1,490
為替換算調整勘定	7,881	10,219
退職給付に係る調整累計額	1,089	1,056
その他の包括利益累計額合計	33,020	34,321
新株予約権	125	124
非支配株主持分	24,126	25,660
純資産合計	213,832	218,334
負債純資産合計	265,863	270,643

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	101,286	105,324
売上原価	85,466	87,897
売上総利益	15,819	17,426
販売費及び一般管理費	10,347	9,614
営業利益	5,472	7,812
営業外収益		
受取利息	265	321
受取配当金	563	675
為替差益	77	75
投資有価証券売却益	969	—
持分法による投資利益	254	219
その他	222	198
営業外収益合計	2,353	1,491
営業外費用		
支払利息	60	43
海外外向費用	71	54
その他	20	33
営業外費用合計	152	131
経常利益	7,672	9,171
特別利益		
固定資産売却益	951	3
抱合せ株式消滅差益	—	73
特別利益合計	951	76
特別損失		
固定資産除売却損	473	35
減損損失	0	21
特別損失合計	474	56
税金等調整前中間純利益	8,150	9,191
法人税、住民税及び事業税	2,589	2,356
法人税等調整額	△194	153
法人税等合計	2,395	2,509
中間純利益	5,754	6,681
非支配株主に帰属する中間純利益	569	890
親会社株主に帰属する中間純利益	5,185	5,791

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,754	6,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,051	△1,008
為替換算調整勘定	3,632	3,973
退職給付に係る調整額	14	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	58	△5
その他の包括利益合計	6,757	2,939
中間包括利益	12,512	9,621
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,341	7,107
非支配株主に係る中間包括利益	2,171	2,514

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	96,170	1,714	1,719	625	100,230	1,055	101,286	—	101,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	208	208	1,110	1,318	△1,318	—
計	96,170	1,714	1,719	833	100,438	2,166	102,604	△1,318	101,286
セグメント利益	5,382	78	89	392	5,943	186	6,130	△658	5,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△645百万円、セグメント間取引消去△12百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	100,580	1,348	1,656	659	104,244	1,079	105,324	—	105,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	209	209	1,291	1,500	△1,500	—
計	100,580	1,348	1,656	868	104,453	2,371	106,825	△1,500	105,324
セグメント利益	7,824	0	70	409	8,305	320	8,625	△813	7,812

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△814百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。